

実践報告

学校と地域が協力して子ども達の学びをサポートする現場から  
教育の場の新たな方向を学ぼう（1）

－ 交野市地域創造塾・交野市生涯学習大学「摂南大学交野セミナー」講演 －

朝 日 素 明\*

A Review of the Recent Trends of School-Community Partnerships in Action (1)

Motoaki ASAHI

【要 約】

摂南大学は交野市と包括連携協定を締結している。本稿は、第4次交野市総合計画策定に向け、本学の協力・支援の一環として開催された、交野市地域創造塾・交野市生涯学習大学共催の「摂南大学交野セミナー」における講演の報告である。

「地域創造塾」は交野市民と交野市職員が主な参加対象者である。筆者は10月17日土曜日の講座を担当し、午後1時30分から3時30分過ぎまでの2時間余り、講演とワークショップを行った。

講座のテーマは「学校と地域が協力して子ども達の学びをサポートする現場から教育の場の新たな方向を学ぼう」である。このテーマに関して教育学の分野では、生涯学習の推進が第一に取り上げられることが多いが、筆者は「開かれた学校づくり」に関連する内容で講座を開いた。講演の構成は以下のとおりである。

1. なぜ「開かれた学校づくり」なのか
2. 学校への「要求」の変化
3. 学校支援地域本部の実践
4. 学校評議員制度の実現
5. コミュニティスクールの創設
6. 再び、なぜ「開かれた学校づくり」なのか

内容は、今号と次号に分割して報告することにする。今号では1から3まで、次号では4から6までを掲載する。

\* 摂南大学外国語学部

## I 背景

摂南大学（以下、本学）は、所在する寝屋川市とともに隣接する交野市とも包括連携協定を締結している。それに基づき本学では、2008年度から第4次交野市総合計画策定作業を支援してきた。

具体的には、2008年度にはAHP調査の実施、住民意識調査の分析、「交野暮らしの夢づくり会議」や「総合計画策定作業に係る専門部会・分科会」における検討の支援、さらには全学をあげて交野市の今後10年の重要トレンドに関する調査の実施など、第4次交野市総合計画策定に向けて多面的に協力・支援を行った。2009年度には前年度に引き続き、暮らしの夢の計画化、行政経営のあり方、共治のデザイン構築などを進めている<sup>1</sup>。

本稿は、この第4次交野市総合計画策定に向けた協力・支援の一環として開催された、交野市地域創造塾・交野市生涯学習大学共催の「摂南大学交野セミナー」における講演の報告である。この「摂南大学交野セミナー」は、本学地域連携センターが主催する公開セミナーでもある。

「地域創造塾」は交野市民と交野市職員が主な参加対象者である。第4次交野市総合計画策定に向けた今後の議論・検討に資するための講座であり、2009年度に開講した。「まちづくり」に学ぶ連続公開講座」と銘打たれており、本学教員がその専門の立場から「まちづくり」に関連するテーマで講演・情報提供を行い、それを基に参加者がワークショップを行うというプログラムである。7月18日土曜日を皮切りに、12月5日土曜日まで全6回の講座が公開実施された。筆者はその第4回目、10月17日土曜日の講座を担当した。当日は雨降りの天候の下、会場は交野市向井田所在の「いきいきランド交野」で、午後1時30分から3時30分過ぎまでの2時間余り、講演とワークショップを行った。

講座の大テーマが予め「興味がわき出る学びのトキ」と設定されており、学習の動機づけ、とりわけ学ぶことのメリットとはどのようなものか、学習意欲をいかにして高めていったらいいのか、その上で家庭教育をどのようにしていけばいいのか、また自らが生涯学習をいかに実践していけばいいのか、などについての話を期待されていたのかもしれない。これについて筆者は、本学地域連携センターの職員宛に、子育てに一生懸命で家庭教育のあり方に関心があるような方の期待には真正面から応えることは難しく、教育の公共的な性格を意識できるような内容にしたい旨の電子メールを送っている<sup>2</sup>。先述のように、この公開セミナーは「まちづくり」に学ぶ連続公開講座」であり、その趣旨は「地域・現場での具体的な取り組み事例からまちづくりのポイントを紹介します。参加者の皆さんと語り合い、それぞれのまちで、地域で実現するために必要なこと、暮らしに役立つことを考え、これからのまちを創造しようという講座です<sup>3</sup>」というものであった。そのために、「みんなでまちを創造する」という点を強調して、教育のもつ公共的な性質について考え、その公教育に市民自らが参与できることを学ぶ場に

<sup>1</sup> 第4次交野市総合計画策定支援業務・「地域創造塾」開催要領

<sup>2</sup> 2009年6月15日の筆者の電子メール

<sup>3</sup> 交野市地域創造塾・交野市生涯学習大学「摂南大学交野セミナー」チラシ

朝日 素明：学校と地域が協力して子ども達の学びをサポートする現場から教育の場の新たな方向を学ぼう(1)

たいと考えた。結果的に予め設定されたテーマ自体は変えられなかったが、「学校と地域が協力して子ども達の学びをサポートする現場から教育の場の新たな方向を学ぼう」を前面に出した講演内容にすることとしたのである。

当日の約 20 名の参加受講者の中には、直前に聞いたところによると、交野市の職員、教育委員会や学校の関係者が多く含まれていたということであった。しかし、上記のような事情から当然のこととして、筆者は当初から、交野市の一般市民がより多く参加することを想定していた。そのため、一般市民参加者がこのテーマに対しアスピレーションを高められ、後々自主的に学習する際に有用であるようにと考え、紹介する事例は具体的で、かつ一般にもアクセス可能な情報に限定し、講演の内容をこれに副ったものに構成したのだった。このことが、参加受講者のうち教育委員会や学校の関係者等にとっては親近性はあるが諸条件の違う他所の話という印象をもたせてしまうことになったかもしれないという反省点を残すことにもなったが、一方では、総合計画策定に向けての重要な視点として前向き・肯定的に受け止められたのではないかという成果もあった。

以上のような背景を踏まえ、以下には、講座のうちワークショップを除く講演部分の内容を記すことにする。そして最後に、この内容を大学での講義として行う場合、ワークショップを含めてどのように展開できるかの試案を示してみたい。なお、講演の中で実際には話さなかった表現も含まれるが、そこは筆者の意図として文字化した。また、講演部分は全体が長大なため紙幅の都合により、些か冗長の感は否めないが、今号と次号に分割して掲載することにする。講演の構成は以下のとおりである。

1. なぜ「開かれた学校づくり」なのか
2. 学校への「要求」の変化
3. 学校支援地域本部の実践

(以上、今号)

(以下、次号)

4. 学校評議員制度の実現
5. コミュニティスクールの創設
6. 再び、なぜ「開かれた学校づくり」なのか

## II 講演

### 1. なぜ「開かれた学校づくり」なのか

本日は足元の悪いなか、お集まりいただきましてありがとうございます。

本講座のテーマは、「学校と地域が協力して子ども達の学びをサポートする現場から、教育の場の新たな方向を学ぼう」ということでもあります。お集まりの地域創造塾の皆さんは、交野市総合計画の策定に向けて勉強会を開いていらっしゃる、言い換えれば、「まちづくり」をいかに

進めるかについて考えておられるわけです。「まちづくり」を進めることを考えるのになぜ「学校づくり」の話をするのか、というところから始めていきたいと思います。

(1)

教育の分野で「まちづくり」といえば、「生涯学習」と関連づけられることが多いところですが。「生涯学習のまちづくり」をスローガンに掲げる自治体もあり、これらの自治体には、かつて国の事業として生涯学習推進モデル地域として指定を受けたところも含まれているわけです。

そこで、「まちづくり」に関わる生涯学習の題材としては、

- ・地域経済の振興
- ・生活環境・住環境の見直しや住みやすさの追求
- ・まち・むらの歴史・文化・自然の再考

などがよく取り上げられます。地域住民がこれらについてよく学び、よく知り、そのうえで「まちづくり」に向けては、各自が関心のある分野でまちの活性化を討究するという戦略をとるのが一般的だろうと思います。例えばまちにある歴史的遺物や景観のよい自然を探訪するとか、同時にこれらの保存・保護について学ぶとか、あるいはそれにとどまらず、ボランティアでその地域ガイドをかってでるとか、文化・行事の復興と異世代間の交流を図る企画を催すとか、他方では各地区の自治会で考えたい生活環境・住環境の問題などがあるわけです。

このように「まちづくり」は生涯学習と結びつき、地元にある題材を生かした生涯学習を推進していくことだと受け止められています。さらに言えば、生涯学習を通して地域コミュニティがつけられていくことで「まちづくり」が推進されると考えられています。しかし、果たして教育の分野でできる「まちづくり」とは、以上のような戦略による生涯学習の推進だけでしょうか。

(2)

私自身は学校経営学や教育行政学という、教育学のなかでもどちらかといえば社会科学的な分野を専門としていますので、その立場から「まちづくり」を考えてみると、ひとつには「開かれた学校づくり」があるだろうということになります。

「開かれた学校」とは、1987年4月の臨時教育審議会第3次答申で提唱されてから現在に至るまで、教育改革のスローガンのひとつとして、非常に多様な意味で用いられているものです。答申のなかでは、「生涯学習体系への移行の観点から、学校の施設・機能を地域住民に開放することは重要で……学校を地域の共同財産としての観点から見直し、学校・家庭・地域社会の協力関係を確立する」と謳われています。また、答申を離れて、「開かれた学校」の意味するものには、

- ・社会教育事業への学校施設の開放
- ・学校設備の高機能化
- ・地域に根ざした教育の推進、地域社会の教材化
- ・学校・家庭・地域社会の教育機能の役割分担と連携

朝日 素明：学校と地域が協力して子ども達の学びをサポートする現場から教育の場の新たな方向を学ぼう(1)

などがあります。特に最後の点に関しては、1995年4月に経済同友会が提起した「学校のスリム化」構想（「学校から「合校」へ」）を経て、「学社連携」とか、生涯学習審議会答申の中で「学社融合」とまで言われるようになりました。

少し結論を先取りするようになりますが、「学校のスリム化」論は家庭や地域社会が教育主体としてかなり自律していて、そうした学校の外部に教育機能を譲り渡していくという発想です。しかし実際にはそれらの教育主体がそれほど成熟も自律もしていないなかで、学校から切り離されたところで機能を負うという戦略は成功しません。むしろ学校に取り込んだなかで機能を分有するという方が現実的だと思います。

私は、「開かれた学校」の最も大事な意味は、

- ・保護者や地域住民の学校参加

だろうと思っています。学校参加というのも、親や近所の大人が学校に行って単に授業参観するとか、子どもたちと一緒に活動するとかだけではなく、学校の教育活動にもさることながらその管理・運営に保護者や地域住民の意思を反映させていく、学校経営、学校を管理する側からすればこれらの人々の意見を採り入れていくということまで含んでいます。

このような意味での学校参加が「開かれた学校づくり」とっては重要であり、それが「まちづくり」にも繋がっていくだろうと考えるのです。

## 2. 学校への「要求」の変化

今、保護者や地域住民が学校に対して意見をしていくと述べましたが、学校への要望・意見はどのようになされるのでしょうか。

### (1)

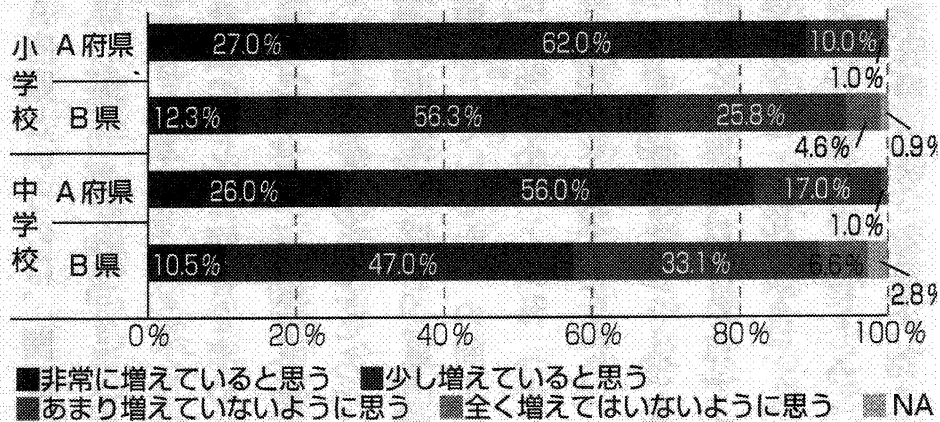
大阪大学の小野田正利教授は最近10年ほどの間、学校への「イチャモン」について研究しています。小野田教授はその研究において、学校への「要求」には次の3段階があると分類して捉えています<sup>4</sup>。

1. 「要望」：学校はこうあってほしいという願いとともに、本来的には学校がやるべき守備範囲のもの
2. 「苦情」：本来の学校の守備範囲を超える場合も含めて、責任はとにかく学校側にあるとの判断に立ち、匿名でなされることが多いのが特徴
3. 「イチャモン」：これこそ無理難題要求といわれるもので、当事者の努力によっても解決不可能あるいは不条理な内容をもつもの

例えば「同じオモチャをとりあってケンカになるから、そんなものは園に置くな」とか、「ウチの子には女の先生は合わないから、担任を替えろ」といった無理難題要求に相当するものが、現在、学校や教育委員会に押し寄せているのが実態のようです。次のグラフをご覧ください。

<sup>4</sup> 小野田正利『悲鳴をあげる学校一親のイチャモンから結び合い』旬報社 2006年

【問2】学校教育の現場で保護者の方々からの「無理難題的な要求」に出会うことが増えているようにおもわれますか



これは小野田教授が行った調査の結果です。A府県というのは2005年に関西3地区で調査したもので、都市部の結果、B県というのは2007年の調査で、B県は人口120万人のところだそうです。いずれも小・中学校の校長・教頭が回答しています<sup>5</sup>。「増えている」という尺度でしか問われていないので正確な変化はわかりませんが、「増えている」という印象をもつ先生がこんなにも多い、都市部では特に多いという結果には、驚きと納得の両面があるかと思いますが、いかがでしょうか。

(2)

このような学校への「要求」の変化の背景には、一体何があるのでしょうか。これについてはいろいろな要因が考えられますが、小野田教授の論も参考にしながら私なりにまとめてみました。

- ・家庭・地域の社会化機能の衰退と学校への過剰な期待
- ・学校の間口の広さと言いやすさ
- ・マスコミによるステレオタイプ化した学校像・教師像の増幅
- ・少子化によるわが子中心主義の保護者の増加
- ・教育「商品」意識、教育「サービス消費者」意識の増大
- ・社会全体の「満足水準・期待水準」の上昇、顧客満足主義の定着
- ・アカウントビリティ社会の到来
- ・教育政策の質的変容による教育不信・学校不信の増大

要因を挙げ始めたら限がありません。いくつもの要因が複合的に絡み合っている現在の難しい状況をつくり出しているのだらうと思います。

<sup>5</sup> 小野田正利『親はモンスターじゃない！イチャモンはつながるチャンスだ』学事出版 2008年

### 3. 学校支援地域本部の実践

さて、後でまた戻ってきますが、ここで少し話題を変えて、保護者や地域住民が学校と連携する取り組みについて話したいと思います。

#### (1)

ごく最近の新しい取り組みとして、文部科学省の「学校支援地域本部事業」というものがあります。2008年度から国の事業として予算が措置されるようになりました。この事業としての概要を簡単に説明します。

事業の趣旨は、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するというものです。そして、それによって、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間を増加させようとか、住民等が学習成果を活用できる機会を拡充しようとか、地域の教育力を活性化させようといったことがねらいとされています。

事業の内容は、名乗りを上げた地域に「学校支援地域本部」というものを設置するのに必要な経費を援助しようというもので、その予算規模は約34億円です。「学校支援地域本部」というのは、「学校の教育活動を支援するため、地域住民の学校支援ボランティアなどへの参加をコーディネートするもので、いわば“地域につくられた学校の応援団”」なのだそうで、原則として中学校区単位に設置されるようです。現在のところ、地域本部の数は全国で2225箇所あるそうです。これらのことは文部科学省のホームページに掲載されていますので、ぜひご覧になってみてください。

#### (2)

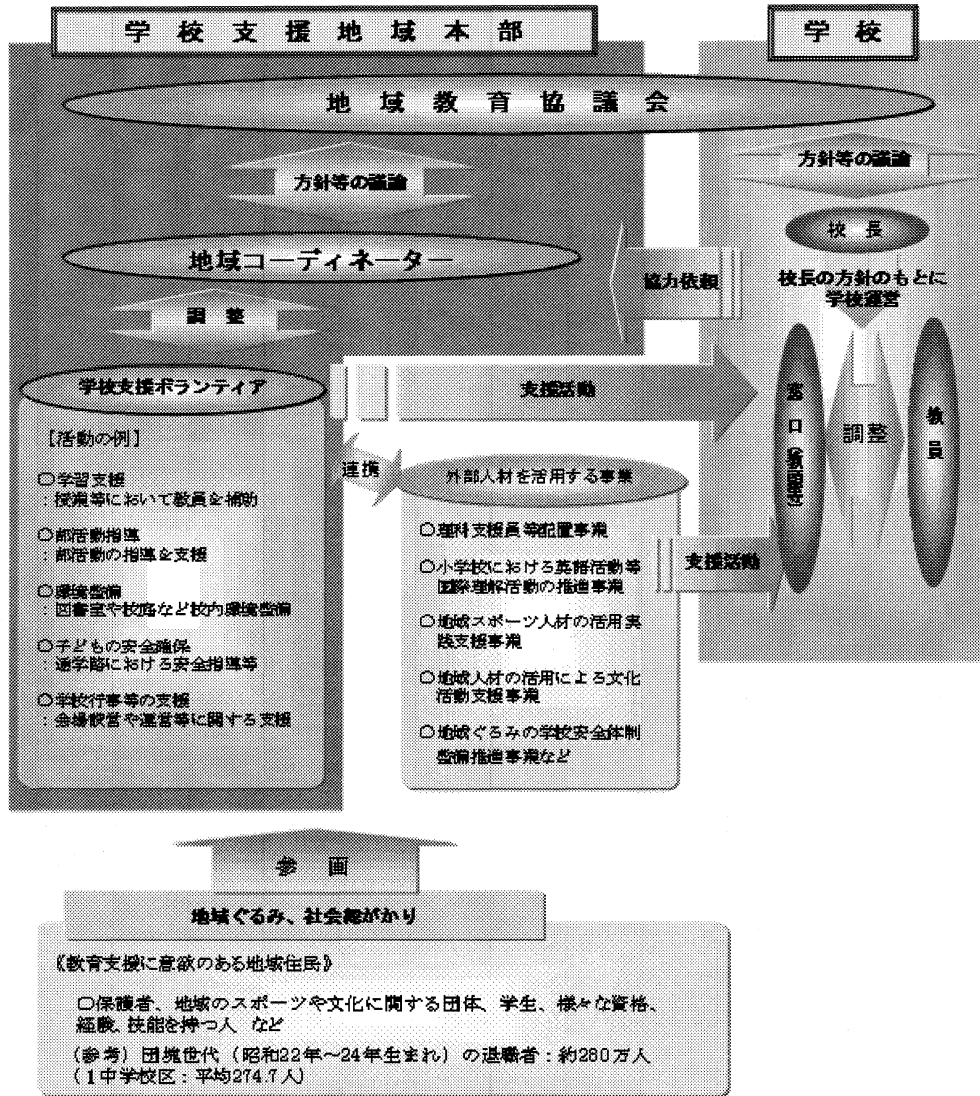
以上、事業の概要を簡単に説明しましたが、事業の中心である「学校支援地域本部」とはどのようなものなのか、もう少しイメージできるように話をしたいと思います。次の図をご覧ください。

学校支援地域本部にはいくつかの役割主体が置かれます。一つは「地域コーディネーター」です。これは学校とボランティア、あるいはボランティア間の連絡調整などを行うもので、いわばネットワークの接合部に当たる存在です。学校支援地域本部の実質的な運営を担うこととなります。

二つめに「学校支援ボランティア」です。実際に支援活動を行う地域住民から構成され、学校を支援する実働部隊ということになります。いろいろな分野で支援・協力できるよう、多くの人たちの参加が望まれるところです。

三つめは「地域教育協議会」です。これは学校支援地域本部においてどのような支援を行っていくかといった方針などについて企画、立案を行う委員会です。地域コーディネーターが連絡調整など運営のための実質的な事務を担当する事務局だとすれば、こちらの地域教育協議会は企画会議、調整会議など運営のための意思決定を行う機関ということになります。地域教育協議会の構成員は、学校やPTA、コーディネーターやボランティア代表をはじめ、公民館等の

社会教育関係者、自治会や商工会議所等地域の関係者などが含まれることが望まれます。



※上記は標準的な例であり、地域の実情に応じ実施内容等は異なる。

学校支援地域本部は、他の事業と連携しながら、具体的には、学校支援ボランティアや地域教育協議会の委員などに人材が重複することも可能な、柔軟で拡張性の高い事業だという点が特徴です。

このような学校支援地域本部を設置することが事業化されるずっと以前から、実際には、地域住民等によるボランティアを中心として、学校の活動に協力したり、あるいは教育資源を提供したりといった取り組みが広がっていました。私自身も 10 年以上も前に調査したことがあ



朝日 素明：学校と地域が協力して子ども達の学びをサポートする現場から教育の場の新たな方向を学ぼう(1)

りますが<sup>6</sup>、学校ごとに「地域人材バンク」登録事業なるものを行ったり、「地域教育資源マップ」などを作成したりということは、広く行われてきました。総合的な学習の時間が開設される以前からのことです。

図をご覧いただいたらわかるように、例えば子どもたちが登下校する時間に学校周辺や通学路に大人が立つというような取り組みは、地域の自治会の活動としておよそどこでも行われているでしょうし、また私たちの摂南大学でも学生が学校にボランティアとして出向き、種々の活動の補助をしております。

### (3)

ならば、何も「学校支援地域本部」などと大げさなことをするまでもない、と考えられるかもしれませんが。確かにそうも言えますが、むしろ、どこにでも学校支援地域本部の種が埋まっている、アイデアが存在するのだと考えることもできるでしょう。これを実践した取り組みについてご紹介しましょう。

「地域本部」の名称を用いて、異色の取り組みを展開しながら、学校運営の中に位置づけた有名な学校があります。東京都杉並区立和田中学校がそれです。元リクルート社の藤原和博氏(2002年4月～杉並区教育委員会参与(教育改革担当)、2003年4月～杉並区立和田中学校長(～2008年3月))を都内義務教育学校初の「民間人校長」として同校に迎えてから、斬新な改革が展開されました。

藤原氏自身が様々なメディアに登場して有名ですし、氏が取り組んだ実践もいろいろメディアで紹介されていますので、ご存知の方も多いかと思います。そして、氏の取り組みに対して首を傾げたくお思いの方もいらっしゃるかもしれません。確かに、藤原氏の取り組みに対して批判的な指摘が出されていることは事実です<sup>7</sup>。しかし、そこには今日のところは目を瞑っていただいて、藤原氏の著書<sup>8</sup>から「学校支援地域本部」に活かせるような取り組みを抜粋してみましたので、ご覧ください。

#### ○杉並区立和田中学校における取り組み

##### ・2003年度

4月26日 「土曜の会」を実施。4人の父親も加わりPTA30人と懇談。経営方針を報告。

4月30日 「和田コミュニティ教育基金」の口座開設。

5月11日 「和田中と地域を結ぶホームページ」、公式サイトとは別に横木編集長を中心としたPTAの広報サイトとしてスタート。

5月30日 第1回評議員会。地域は学校を批判するのではなく、株主のように責任を果たす

<sup>6</sup> 朝日素明・安藤知子・武井敦史「小学校の教育活動における地域性の受容と具現化に関する研究―首都圏近郊の二小学校における事例研究」大塚学校経営研究会『学校経営研究』第21巻 1996年4月

<sup>7</sup> 例えば貝ノ瀬滋「夜スベ」は「庇を貸して母屋を取られる」の典型『週間教育資料』No.1075 2009年6月1日

<sup>8</sup> 藤原和博『公立校の逆襲 いい学校をつくる!』朝日新聞社 2004年

べきことを強調。南側校庭の芝生化の際にはメンテナンスへの協力を要請。

- 8月23日 「和田グリーンキーパーズ」(お父さん達による緑の救助隊)結成。校内の緑の美化に協力してもらおう。まずは立ち木の剪定から。翌年から芝刈りや草取りも。
- 12月25日 PTAによる近隣危険地域対策「パトロール情報マップ」完成。
- 1月7日 「図書室改造プロジェクト」初会合。赤木かん子さんを監督(ディレクター)に迎えて図書室を使いやすく改装する。8000冊の蔵書(7割方が死んでいる)を3000冊程度にし、コンビニ型図書室を目指す。コミックも仕入れる。
- 1月18日 図書準備室の大掃除に20名のボランティア(生徒含む)参加。
- 1月10日 和田中土曜日寺子屋「ドテラ」初日。母10人、父1人の実行委員ボランティアと大学生先生10名でスタート。生徒は15名。4月以降の定期開校を準備。伊藤PTA会長を中心として。
- 2月7日 サッカー部「和田小ブルドッグ」との合同練習始める。土曜日を使ったクラブの小中連携スタート。
- 2月18日 評議員会と職員会議の初の合同ミーティング。職員会議も傍聴可能(公開)へ。
- 2月24日 「iキッズ計画」キックオフ。リクルートより中古ノート型パソコンを調達し、コンピュータ環境をモバイル型一人1台の理想に近づける。東工大の研究者も巻き込み、IEインスティテュート社(西澤社長)を中心にNPO化を模索。
- 3月15日 図書室、赤木かん子氏の監督下、13、14、15日にのべ100名のボランティアの協力を得て第1次改造終了。書籍を面出しし、カーペットやテーブルクロスで明るく演出。約4000~5000冊の古い書籍を廃棄して、子供たちに使われる図書室へ。
- 3月24日 「RPG放課後倶楽部」初ミーティング。R: Reading「読書」P: PC skill「パソコン」G: Gardening「土いじり(農業)」と3つの分野をカバーした文科系クラブを創設。地域の大人たちによる運営を目指す。「ドテラ」や「スポーツ」での交流とあわせて、地域主導の活動の核とする。
- 3月29日 2月からの「書籍の寄贈」キャンペーン終了。生徒や外部協力者を含め500冊程度寄贈される。
- ・2004年度(~7月)
- 4月8日 新生・図書室に司書初勤務。以降(月・木)武田、(水)赤木、(火・金)鎮西の体制に。
- 4月12日 「和田中インターン」スタート。第1号は国語科の授業にTTでドテラ国語の都木(和田中OG)が。ついで、体育科の教育実習生が実習期間前に。その他、社会、英語、数学に導入。
- 4月19日 保護者会で「シラバス(各学年B41枚)」を配る。先生達で作った簡易版。
- 5月8日 「教師と保護者のためのパソコン教室(インターネット編)」開催。PTAの北条さんが先生。
- 5月17日 剣道で高南中学校との合同練習始まる。「自己責任」を明確にした覚書に、保護者にサインをしてもらってスタート。柔道も佼成学園にて合同練習の試行に入る。

朝日 素明：学校と地域が協力して子ども達の学びをサポートする現場から教育の場の新たな方向を学ぼう(1)

6月19日 同窓会復興プロジェクト、実行委員会で秋(11月27日夕刻、和田中体育館にて)に同窓会実施を決定。

7月21日～23日 2年生「14歳のハローワーク」と銘打って3日間の本格的職場体験実施。

また同じ著書から「地域本部」の試みを記した文章を抜粋しましたので、お読みください。

### 学校内に「地域本部」を作る

できないかもしれない、と思う。

しかし、できれば、それが全国の公立中学校運営のデファクト・スタンダード(事実上の標準規格)になる。そう信じて、取り組み始めたものがある。

学校の内部に「地域本部」を設ける試みだ。

簡単にいうと、教師が大勢いたころにはできたのかもしれないが、現在は手が届かないか機能が不十分な教育サービスを地域のサポーターの手に委ねていくこと。町内会や外部機関に発注するのではなく、学校の中にそうしたサービスができる主体、つまり、複数のサポーターを管理する組織を作ることを意味する。「地域本部」が順調に育てば、“官立”の色彩の濃い公立校を、コミュニティが主導権を持つ“真の公立校”に生まれかわらせることができる。地域の文化基盤が学校の内部にできれば、校長や教頭が変わっても、さまざまなサービスはそのまま継承されるだろう。

具体的な活動は、次の六つを考えている。

まず、(中略)

つぎに、「図書室」の継続的な改造と放課後の運営。(中略) 司書サポートを図書室担当の先生だけに頼らずにできる体制を作り、二〇〇四年五月から運用を始めた。(中略) 和田中では、放課後に月曜から金曜までボランティアの司書が来て、貸し出しやレファレンスサービスができるようにした。夏休みも、三週間にわたって図書室を“エアコン付きの自習室”として開放することができた。三年生の受験勉強をサポートする「ドテラ・サマースペシャル」も、ドテラの大学生講師の手を借りて開催された。

三つ目に、図書室の横の視聴覚準備室で二学期からモバイル型ノートパソコンの貸し出しサービスを始める。「情報」に強い子を育てるため「和田中i-キッズ計画」と名付け、石上教頭自らプロジェクトを率いる。放課後のパソコン指導など、サポートするのは主にPTAのお父さんを中心とするチームだ。

四つ目には、芝生の手入れを中心に緑をさらに豊かにするとともに東側の遊休地を農園に変える「和田中グリーンキーパーズ」。これも、お父さんを中心に、芝生化した校庭の近隣に住むお年寄りパワーを結集して行なう。

さらに、柔道や剣道などの武道は教師の中にたまたま指導者がいないと部活が成立しないから、常設するためには地域の指導者に委ねたほうが賢明だ。

また、芸術・文化活動も「地域本部」の仕事にする。和田中では、正門前の道路沿いの無表情なコンクリート壁を、五〇メートルにわたって、近くの女子美術大学付属高校チームと描き

変える計画がある。

こうした仕事を統括するには、プロジェクトによって人材を柔軟に組みあわせることのできるマネジメントパワーがいる。

校長、教頭がマネジメントに長けているだけでなく、地域の中に核となる人材を何人も発見し育てていく必要がある。和田中では幸い、私が赴任してから一年の間に元 PTA 会長をはじめ数名の“仕事人”を組織することができたから「地域本部」の母体作りが可能になった。サポーターは六つのプロジェクトですでに一〇〇人を超えている。

予算的には杉並区の学校改革アクションプランが設置した「学校サポーター制度」に負うところが大きい。(中略) また、二〇〇四年夏以降には、国が設置した「子どもの居場所づくり新プラン『地域子ども教室推進事業』」(平成一六年度、国の予算総額七〇億円)も利用する。(後略)

お読みいただいたらわかるように、ひとつひとつの取り組みは普通のことかもしれませんが、それを連続的に繰り返してくる様子には興奮すら覚えます。つまり、藤原氏が実に多方面にわたり目配りをしている様子が伝わってきます。また氏は、人や組織、機会や場、資源などを相互に繋ぎ合わせるマネジメント力に長けています。この力は、私自身も見習わなければいけません。が、「地域本部」のような仕事をするのに重要な要素だと思います。皆さんはどう思われますか。

#### (4)

確かに学校支援地域本部は、事業という大げさで身構えてしまうかもしれませんが、しかし、たとえ一人ひとりもっているアイデアやネットワークは小さいものであっても、それこそ今日のこの地域創造塾のような場に集うことで、アイデアを膨らませていく、ネットワークを繋ぎ合わせていくことができれば、いろいろなことが可能になってくるかもしれません。

杉並区立和田中学校がどのような学校なのか、藤原氏による改革の文脈とその評価については、東京大学の研究グループによる調査報告も出ています<sup>9</sup>。それに基づきながら和田中学校における改革を評価してみると、次のようにまとめられるでしょう。

第一に、「地域本部」を設置し外部の人材や資源を取り込むことによって、多忙な先生方にはなかなか取り組むことが難しい、しかし重要な教育活動について、機能強化を図ってきたということです。しかもその「地域本部」は、学校の内部と外部の境界線上に位置し、通常の学校組織からは相対的に自立した、かつ全く外部の機関や団体というわけでもない改革のエージェントだということが重要だと思います。藤原氏は「地域本部」の事務局長を学校内の運営会議にも参加させています。つまり、学校運営の中核に「地域本部」を位置づけて正統性をもたせています。

では、なぜそれほど重要な役割を担うと考えられている「地域本部」に学校の先生をもっと

<sup>9</sup> 荻谷剛彦ほか『検証地方分権化時代の教育改革 杉並区立「和田中」の学校改革』岩波書店 2008年

朝日 素明：学校と地域が協力して子ども達の学びをサポートする現場から教育の場の新たな方向を学ぼう(1)

巻き込まないのかということ、それは第二の点に関連しています。

そこで第二に、藤原氏は教師がもつ専門的の力量を積極的に評価し、信用すると同時に、それを発揮できるための組織改革を目指すことを最優先に考えたということです。和田中学校の先生方は、藤原氏の改革に共鳴し全面的に協力するという態勢でも、反対に全面的に否定して対抗するという態勢でもなく、適度な距離を保ちながらも当然、活かせるものは活かすという、比較的冷静な受け止め方をしていたようです。「地域本部」もそうですし、やはり有名な「よのなか科」の授業などもそうですが、藤原氏は「出島」という言い方をします。この「出島」方式こそ、先生方の領分を尊重し日常的な実践のもつ教育的な意味を保ちつつ、他方ではこれまでにない斬新な取り組みを実現するための改革戦略だったと言えます。

そして第三に、通常の授業や学校活動にうまくなじむことのできない生徒たちの居場所作りにきわめて自覚的であったということです。地域本部の取り組みの中にもそのような居場所作りに関係するものがあります。メディアなどを通じて華やかに伝わってくる改革は、つい先程も述べましたが、実はその陰でなされる多方面への目配りで支えられていたのだということです。「地域本部」は学校の中にも地域社会にも、こうした生徒たちのためにセイフティ・ネットを張る実践だと言ってよいかもしれません。

(以下、次号)

